

平成30年度
大津町 一般会計補正予算の概要
(専決 補正7号)

平成30年度 繰越の概要

令和元年度
大津町 一般会計・特別会計補正予算の概要
(6月補正)

補正予算の概要

承認第 3 号 平成30年度 大津町一般会計補正予算（第7号）

総務部 総務課

歳出

単位:千円

目名	節	補正額	補正額の主な説明
9 . 1 . 3 熊本地震関係費 P 17	/	0	復興基金創意工夫分充当による財源組替 被災者生活再建システム導入委託 324千円分のうち 復興基金創意工夫分 300千円 一般財源 24千円
9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 17	/	0	復興基金創意工夫分充当による財源組替 被災者生活再建システム使用料 505千円分のうち 復興基金創意工夫分 500千円 一般財源 5千円

総務部 財政課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 地方揮発油譲与税 P 12	1 地方揮発油譲 与税	1,094	譲与税の額の確定に伴うもの。
2 . 2 . 1 自動車重量譲与税 P 12	1 自動車重量譲 与税	6,597	譲与税の額の確定に伴うもの。
2 . 3 . 1 航空機燃料譲与税 P 12	1 航空機燃料譲 与税	1,399	譲与税の額の確定に伴うもの。
3 . 1 . 1 利子割交付金 P 13	1 利子割交付金	2,087	交付金の額の確定に伴うもの。
4 . 1 . 1 配当割交付金 P 13	1 配当割交付金	6,757	交付金の額の確定に伴うもの。
5 . 1 . 1 株式等譲渡所得 割交付金 P 13	1 株式等譲渡所 得割交付金	8,232	交付金の額の確定に伴うもの。
6 . 1 . 1 ゴルフ場利用税交付金 P 14	1 ゴルフ場利用税 交付金	1,393	交付金の額の確定に伴うもの。
7 . 1 . 1 地方消費税交付金 P 14	1 地方消費税交 付金	91,413	交付金の額の確定に伴うもの。
8 . 1 . 1 自動車取得税交付金 P 14	1 自動車取得税 交付金	15,477	交付金の額の確定に伴うもの。
10 . 1 . 1 地方交付税 P 15	1 地方交付税	246,688	地方交付税(特別交付税)の額の確定に伴うもの。 特別交付税 平成30年度総額 446,688千円 (当初予算 200,000千円)
18 . 2 . 6 熊本地震大津町 復興基金繰入金 P 15	2 熊本地震大津 町復興基金繰 入金	25,200	平成30年度の対象事業確定に伴う繰入れ。 平成30年現年分:20,700千円 平成30年度繰越明許分:4,500千円

総務部 財政課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
13 . 1 . 1 予備費 P 18		400,483	補正に伴う財源を調整するもの。

住民福祉部 福祉課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 16		0	復興基金創意工夫分充当による財源組替 一部損壊世帯住宅補修見舞金 125件 6,835千円分のうち 復興基金創意工夫分 6,800千円 一般財源 35千円 被災住宅補修費利子助成事業 14件 6,110千円分のうち 復興基金創意工夫分 6,100千円 一般財源 10千円

土木部 建設課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
21 . 1 . 2 土木債 P 15	1 道路橋梁債	△ 6,900	県道負担金の確定に伴う減額及び財源組替 地方道路等整備事業債△3,200 補正予算債(県道負担金)2,400 道路ストック事業の財源組替(鶴口橋架替工事等) 公共事業等債△6,100

土木部 建設課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 17	19 負担金、補助及び交付金	△ 1,046	県道負担金の確定による減額及び財源組替 (県道瀬田熊本線の用地補償費)

土木部 下水道課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
4 . 1 . 7 合併処理費 P 16		0	復興基金創意工夫分充当による財源組替 合併処理浄化槽設置補助金 4,032千円のうち 復興基金創意工夫分 4,000千円 一般財源 32千円

経済部 農政課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
6 . 1 . 6 農地費 P 16		0	復興基金創意工夫分充当による財源組替 農業用暗渠水路改修工事設計委託 3,024千円のうち 復興基金創意工夫分 3,000千円 一般財源 24千円

市町村創意工夫事業【平成30年度実績】

(単位:千円)

番号	事業名	項目	事業概要	補助要件・補助率 ・補助上限額等	件数	H30年度 事業費	H30年度事業費の内訳			備考
							復興基金 (創意工夫分)	その他 特定財源	一般財源	
1	被災者生活再建支援システム 使用料他	①被災者の生活支援	被災者の情報を一元的に集約し、罹災証明書交付や義援金配分、仮設住宅の提供等の被災者支援など、熊本地震によって被害を受けた被災者の生活再建のため。		1	829	800		29	
2	一部損壊世帯住宅補修見舞 金	③住まいの再建	熊本地震の被災により住家が一部損壊の判定を受けた修理費用が10万以上100万未満の世帯に対し、段階的に見舞金を支給する。(※居住者が対象。り災物件の所有者は対象外)	・修理費が100千円以上300千円 未満(30千円) ・修理費が300千円以上1,000千 円未満(修理費の10%) ・1世帯当たり1回限り	125	6,835	6,800		35	
3	合併処理浄化槽設置補助金	③住まいの再建	公共下水道事業計画の計画区域内において、下水道が未整備のため接続ができない者で、熊本地震の被災により住宅等の修繕又は建替えに伴い合併処理浄化槽を設置する者に対し、設置に要する費用の一部を補助する。	・5人槽:332千円 ・7人槽:414千円	11	4,032	4,000		32	
4	農業用暗渠水路改修工事	⑦その他	平成28年度熊本地震で一部陥没した当該水路について、市街地のため、部分的に個人の宅地内(建物の下)を流れていることが判明した。次の災害等で暗渠水路が崩壊すると人的被害も考えられることから付け替えを行う必要があると判断し、今回測量設計を計上する。		1	3,024	3,000		24	
5	住宅修理利子助成事業	③住まいの再建	熊本地震の被災により住家に半壊の被害を受けた世帯で、金融機関から融資を受けて住宅を補修した世帯に対し、借入金の利子の一部を助成する。(※居住者が対象。り災物件の所有者は対象外)	・借入額上限:8,500千円 ・1世帯当たり1回限り	14	6,110	6,100		10	
6	大津町熊本地震記録誌作成 業務委託	④防災・安全対策	平成28年熊本地震で得た教訓を大津町における今後の震災に活かすために地震初期の行動について検証するとともに、この震災の経験を後世に残し伝えるために震災の記録をして取りまとめる。		1	4,536	4,500		36	※H30繰越明許
合 計						25,366	25,200			

平成29年度末基金残高:241,092,803円
(基金利子+7,151円)、(平成30年度事業充当分△25,200,000円)=平成30年度末基金残高:215,899,954円

繰越明許の概要(30年度)

平成30年度大津町一般会計

単位:千円

目名	事業名	繰越額	繰越の主な説明
6. 1. 4 畜産業費	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	19,365	<p>地域ぐるみで収益を向上させる畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体が行う機械導入や施設整備への支援事業。業者や資材不足等により平成30年度中に完了が困難となったため、繰越して事業完了させる。(ほ育牛舎1棟、ほ乳ロボット1台。)</p> <p>(30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 19,365千円 - 0千円 = 19,365千円</p>
6. 1. 11 熊本地震関係費	室地区水路改修事業	46,000	<p>平成28年4月の熊本地震により被災した室地区農業用水路を復旧する事業。地元調整及び県道横断協議に時間を要したため、繰越して復旧完了させる。</p> <p>(30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 46,000千円 - 0千円 = 46,000千円</p>
8. 2. 3 道路新設改良費	町道桜町57号線道路改良事業	7,200	<p>本事業は用地交渉自体はスムーズに進行したが、相続登記等の手続きに時間を要しているため。</p> <p>(30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 7,200千円 - 0千円 = 7,200千円</p>
8. 2. 3 道路新設改良費	道路ストック事業	125,755	<p>橋梁架替工事を予定していたが、国費の内示率が低く、分割発注もできないため、繰越して新年度の予算と合算して工事発注したいため。</p> <p>(30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 145,187千円 - 19,432千円 = 125,755千円</p>
8. 2. 4 社会資本整備総合交付金事業費	町道岩坂南2号線道路改良事業	5,600	<p>本事業は用地の売却に係る相続登記等の手続きが年度内に終了できなかったため。</p> <p>(30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 22,528千円 - 16,928千円 = 5,600千円</p>
8. 3. 2 公園緑地費	公園施設長寿命化対策支援事業	1,600	<p>公園長寿命化計画に基づき、平成31年度に事業実施予定だったが、国の予算確定に伴い、平成30年度に前倒しをして事業を実施し、平成31年度に繰り越すもの。</p> <p>(30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 6,622千円 - 5,022千円 = 1,600千円</p>
8. 3. 6 熊本地震関係費	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	3,000	<p>大規模盛土事業(美咲野)の付帯工事分であり、本体工事が完了してからの施工となるため、H31年度に繰り越して事業を行う。</p> <p>(30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 3,000千円 - 0千円 = 3,000千円</p>
	耐震改修補助事業	276	<p>設計業者、施工業者の人材不足により改修事業をH30年度内に完了させることが困難であるため、H31年度に繰越し改修事業を行う。</p> <p>(30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 2,062千円 - 1,786千円 = 276千円</p>
8. 4. 4 熊本地震関係費	災害公営住宅建設事業	518,400	<p>H31年度まで建設予定であり、国の補正予算を含めH31年度に繰り越して、災害公営住宅の建設事業を行う。</p> <p>(30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 782,400千円 - 264,000千円 = 518,400千円</p>

9. 1. 5 災害対策費	土砂災害危険住宅移 転促進事業	3,000	熊本県が指定する土砂災害警戒区域からの移転事業。真木地区において該当者より相談があつており、移転先及び申請書類に添付する資料の準備に時間を要するため平成31年度に繰り越すもの。 (30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 3,000千円 - 0千円 = 3,000千円
9. 1. 7 社会資本整備総合交付金事業	都市防災総合推進事業 (（仮称）瀬田地区避難所整備)	59,801	菊阿中学校跡地に建設中の避難所の監理業務費用や建設のための費用。地元との協議に時間を要したため平成31年度に繰り越すもの。平成31年8月末には完成予定。 (30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 59,832千円 - 31千円 = 59,801千円
9. 1. 7 社会資本整備総合交付金事業	都市防災総合推進事業 (大津町運動公園防災倉庫整備)	18,000	平成31年度で実施予定だったが、平成30年度国の補正予算に伴い平成30年度に前倒して事業実施したため平成31年度に繰り越すもの。 (30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 18,000千円 - 0千円 = 18,000千円
9. 1. 8 熊本地震関係費	消防施設整備費補助金 (熊本地震被災分)	15,380	平成28年4月に発生した熊本地震により被災した消防団の詰所及びポンプ倉庫の修繕及び再建を支援するための事業。新設のための用地確保ができず時間を要するため事業を繰り越して実施を行う。 (30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 15,380千円 - 0千円 = 15,380千円
9・1・8 熊本地震関係費	被災住宅支援事業補助金	7,500	地震により被災した住宅の再建にあたり、建築場所の選定がまだ決まっていないため、平成31年度に繰り越すもの。 (30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 7,500千円 - 0千円 = 7,500千円
10. 2. 1 学校管理費	就学援助システム改修業務委託	324	現在、システム導入業者において新入学児童に対応するパッケージ開発を行っている。パッケージの完成を待つことで、他自治体と共通したプログラム部分が生まれ、今後、プログラム設計等に要する期間や費用を抑えることが可能であり、手戻りのないシステム改修を実施するものである。 (30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 324千円 - 0円 = 324千円
10. 5. 9 熊本地震関係費	地域生涯学習施設等復旧事業費補助金	7,989	被災した地区公民館等の復旧事業にかかる補助事業であるが、熊本地震による資機材及び人材不足から、地区が発注する復旧工事の業者選定及び工事着工まで想定以上に時間を要したため (30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 55,646千円 - 47,657千円 = 7,989千円
10. 5. 9 熊本地震関係費	地域コミュニティ施設等再建支援事業	5,727	被災した地域コミュニティ施設の復旧事業にかかる補助事業であるが、熊本地震による資機材及び人材不足から、地区が発注する復旧工事の業者選定及び工事着工まで想定以上に時間を要したため (30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 47,671千円 - 41,944千円 = 5,727千円
10. 6. 4 社会資本整備総合交付金事業	都市防災総合推進事業 (大津町運動公園非常用電源基盤改修工事)	7,500	災害時の体育館トイレ断水に対応するための工事で、H30年度に不足する分をH31年度に施工予定だったが、H31年3月国の補正予算成立によりH30年度に前倒しをして事業許可を受けH31年度に繰り越すもの。 (30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 7,500千円 - 0千円 = 7,500千円

11.1.1 農業用施設災害 復旧費	農業用施設災害復旧 費	4,562	平成30年7月の梅雨前線豪雨により被災した農業用施設を復旧 する事業。熊本地震による復旧材料費高騰により、補助金変更協 議が必要になったため繰越して復旧完了させる。 (30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 16,578千円 - 12,016千円 = 4,562千円
11.1.2 林業用施設災害 復旧費	林業用施設災害復旧 費	53,865	平成28年4月の熊本地震により被災した林業用施設(林道瀬田 裏線)を復旧する事業。本施工箇所においての熊本県土木部の 砂防ダム建設工事の完了を待っての施工だったため、繰越して復 旧完了させる。 (30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 54,999千円 - 1,134千円 = 53,865千円

平成30年度大津町公共下水道特別会計

単位:千円

目名	事業名	繰越額	繰越の主な説明
1.1.2 事業費	社会資本整備総合交 付金事業(下水道事 業)	193,000	処理場・管路工事ともに、熊本地震による資機材及び技術者等 の人材不足により工事着手が遅れたため。また、管路工事に伴う 試掘調査の結果、NTT管及び上水道管等の地下埋設物が近接し ていることが判明し、工法検討及び関係機関との協議に時間を要 したため。 (30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 257,400千円 - 64,400千円 = 193,000千円

事故繰越しの概要(30年度)

平成30年度大津町一般会計

単位:千円

目名	事業名	繰越額	繰越の主な説明
8. 3. 6 熊本地震関係費	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	125,289	熊本地震により資機材及び人材が不足しており、予定工期内での竣工が困難となったため。
			(30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 928,000千円 - 802,711千円 = 125,289千円
8. 4. 4 熊本地震関係費	宅地耐震化推進事業(拡充事業)	215,544	熊本地震により資機材及び人材が不足しており、予定工期内での竣工が困難となったため。
			(30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 236,015千円 - 20,471千円 = 215,544千円
8. 4. 4 熊本地震関係費	災害公営住宅建設事業	652,747	熊本地震により資機材及び人材が不足しており、予定工期内での竣工が困難となったため。
			(30年度全体額 - 30年度執行額 = 翌年度繰越額) 1,648,400千円 - 995,653千円 = 652,747千円

補正予算の概要

議案第36号 令和元年度 大津町一般会計補正予算(第1号)

総務部 総合政策課		歳入	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15.2.5 総務費国庫補助金 P 13	1 総務費補助金	54,776	【新規】プレミアム付商品券事業費補助金 36,000千円 【新規】プレミアム付商品券事務費補助金 18,776千円
16.2.1 総務費県補助金 P 14	1 総務費補助金	5,150	電源立地地域対策交付金 4,400千円 平川地区公民館分館改修工事業(生涯学習課)に充当 【新規】移住支援事業補助金 750千円 移住支援事業補助金「わくわくパッケージ」(総合政策課)に充当

総務部 総合政策課		歳出	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2.1.6 企画費 P 19	19 負担金、補助及び交付金	1,000	【新規】移住支援事業補助金「わくわくパッケージ」 熊本県全体で取組む移住支援事業。東京23区在住者または通勤者が本町で就職・移住した場合に1世帯上限100万円の移住支援金を支給する事業。 1,000千円×1世帯分
2.1.20 プレミアム付商品券事業費 P 19	3 職員手当等	1,000	【新規】プレミアム付商品券事業費 消費税率10%への引上げによる低所得者や子育て世帯の消費に与える影響の緩和及び地域における消費の喚起・下支えすることを目的とした、プレミアム付商品券販売事業。 時間外勤務手当 2,000円×25時間×10ヶ月×2人
2.1.20 プレミアム付商品券事業費 P 19	7 賃金	3,289	【新規】プレミアム付商品券事業費 臨時職員賃金 4,350円×21日×9ヶ月×4人
2.1.20 プレミアム付商品券事業費 P 20	9 旅費	144	【新規】プレミアム付商品券事業費 臨時職員交通費 4,000円×9ヶ月×4人
2.1.20 プレミアム付商品券事業費 P 20	11 需用費	573	【新規】プレミアム付商品券事業費 消耗品費 366千円 (用紙代、事務用品費等) 印刷製本費 207千円 (封筒代、チラシ作成代等)
2.1.20 プレミアム付商品券事業費 P 20	12 役務費	1,647	【新規】プレミアム付商品券事業費 通信運搬費(郵送代)

総務部 総務課		歳入	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15.3.1 国庫支出金 P 14	1 総務費委託金	17	参議院議員通常選挙委託金 投票立会人等の報酬額改正に伴う予算増
16.3.1 県支出金 P 15	3 総務費委託金	17	県知事選挙委託金 投票立会人等の報酬額改正に伴う予算増
21.4.2 雑入 P 16	1 雑入	2,500	一般コミュニティ助成事業 小林区コミュニティ無線整備に対し自治総合センターから交付される助成金 2,500千円(100%助成)

総務部 総務課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 一般管理費 P 18~19	2 給料他	△ 24,305	人事異動及び昇給・昇格並びに各種手当の増減等に伴うもの
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 19	19 負担金・補助及 び交付金	2,500	補助金 6.コミュニティ助成事業補助金 2,500千円 一般コミュニティ助成事業を受けて実施する小林区コミュニティ無線 整備に対する区への補助金(100%助成)
2 . 4 . 3 参議院議員通常選挙費 P 22	1 報酬	17	1日あたりの報酬額の改正による予算増 期日前投票管理者:11,100円→11,300円 11,300円×16人-178,000円(当初予算額) 3千円増 期日前投票管理者(商業施設等):11,100円→11,300円 11,300円×4人-45,000円(当初予算額) 1千円増 期日前投票立会人:9,500円→9,600円 9,600円×32人-304,000円(当初予算額) 4千円増 期日前投票立会人(商業施設等):9,500円→9,600円 9,600円×8人-76,000円(当初予算額) 1千円増 投票立会人報酬:10,700円→10,900円 10,900円×32人-343,000円(当初予算額) 6千円増 開票立会人報酬:8,800円→8,900円 8,900円×20人-176,000円(当初予算額) 2千円増
2 . 4 . 7 県知事選挙費 P 22	1 報酬	17	1日あたりの報酬額の改正に伴う予算増 期日前投票管理者:11,100円→11,300円 11,300円×16人-178,000円(当初予算額) 3千円増 期日前投票管理者(商業施設等):11,100円→11,300円 11,300円×4人-45,000円(当初予算額) 1千円増 期日前投票立会人:9,500円→9,600円 9,600円×32人-304,000円(当初予算額) 4千円増 期日前投票立会人(商業施設等):9,500円→9,600円 9,600円×8人-76,000円(当初予算額) 1千円増 投票立会人報酬:10,700円→10,900円 10,900円×32人-343,000円(当初予算額) 6千円増 開票立会人報酬:8,800円→8,900円 8,900円×20人-176,000円(当初予算額) 2千円増

総務部 財政課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 15	2 熊本地震復興 基金交付金	596	平成28年熊本地震を受け創設された「復興基金」により交付される もの ・地域コミュニティ施設等再建支援事業 596千円(錦野区、外牧区)
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 16	1 土地建物売払 収入	34,008	普通財産(約3.4ha)売払収入
21 . 4 . 2 雑入 P 16	1 雑入	998	町有物件(町道)瑕疵に対する保険金

総務部 財政課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 5 財産管理費 P 19	22 補償、補填及び 賠償金	998	町有物件(町道)瑕疵に対する賠償金
13 . 1 . 1 予備費 P 39		46,915	補正に伴う財源を調整するもの

総務部 庁舎建設推進課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 13	1 総務費補助金	△20,000	カーボンマネジメント事業採択要件非該当に伴う減額及び財源組換採択要件=令和2年度までの事業で、令和3年2月末までに支払・実績報告まで必ず完了しなければならない。
22 . 1 . 1 総務債 P 17	1 総務債	112,100	新庁舎建設工事に伴う事業費の増額及び財源組換 災害復旧事業債 103,200千円 一般単独事業債 8,900千円

総務部 庁舎建設推進課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 19 庁舎建設事業費 P 19	15 工事請負費	94,800	新庁舎建設工事に伴う事業費の増額

住民福祉部 住民課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 14	1 社会福祉費委 託金	71	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金

住民福祉部 住民課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 6 国民年金事務費 P 24	13 委託料	72	年金生活者支援給付金システム改修委託 年金機構への所得提供データの改修
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 27	13 委託料	616	応急仮設住宅の設備等点検のための業務委託 616,000円 対象: 室仮設団地、南出口仮設団地、 町営グラウンド仮設団地、室東仮設団地

住民福祉部 福祉課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 13	2 障害者福祉費 補助金	650	障害児通所支援の児童無償化及び消費税増税による報酬改定に伴う総合行政システム改修費の国庫補助金 ・無償化分 615,000円(補助率10/10)※事業費616,000円 ・報酬改定分 35,000円(補助率1/2)※事業費72,000円
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 14	5 災害救助費負 担金	616	応急仮設住宅設備等点検業務分(住宅係対応分)

住民福祉部 福祉課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 20 プレミアム付商品券事業費 P 19	3 職員手当等	500	【新規】プレミアム付商品券事業費 時間外勤務手当 2,000円×25時間×5ヶ月×2人
2 . 1 . 20 プレミアム商品券事業費 P 20	13 委託料	1,433	【新規】プレミアム付商品券事業費 システム改修委託料【対象者・申請情報の照会・異動(非課税・子育て)及び申請書・各種通知書等発行のためのシステム改修費】
3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 24	13 委託料	688	障害児通所支援の児童無償化及び消費税増税による報酬改定に伴う総合行政システム改修費 ・無償化分 616,000円 ・報酬改定分 72,000円

住民福祉部 介護保険課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 13	3 社会福祉費負担金	6,880	介護保険低所得者保険料軽減負担金 消費税引き上げに伴う非課税世帯の保険料軽減に係る国負担分(1/2)
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 14	1 社会福祉費負担金	3,440	介護保険低所得者保険料軽減負担金 消費税引き上げに伴う非課税世帯の保険料軽減に係る県負担分(1/4)

住民福祉部 介護保険課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 23	28 繰出金	13,760	介護保険特別会計繰出金 消費税引き上げに伴う非課税世帯の保険料軽減に係る国(1/2)、県(1/4)、町(1/4)負担分を介護保険特別会計へ繰り出し

住民福祉部 健康保険課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 2 . 6 子育て・健診センター費 P 26		0	大津中央公園ブロック塀改修工事の財源として充当している「社会資本整備総合交付金」の補助率変更等に伴う財源組替 ○変更前 住宅建築物防災対策促進事業 補助率1/2 ○変更後 住宅建築物安全ストック形成事業 補助率1/3
4 . 1 . 1 保健衛生総務費 P 27~28	1 報酬	1,638	保健衛生嘱託歯科医に対する報酬(7月~3月分) 182,000円/年×9/12月×12人=1,638,000円
	8 報償費	△626	保健衛生嘱託歯科医の委嘱に伴い不要となる謝礼の減額(7月~3月分) 執行見込額209,000円-予算現額835,000円=△626,000円
	9 旅費	270	保健衛生嘱託歯科医に対する費用弁償(7月~3月分) 10,000円×27回=270,000円

経済部 農政課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
16.2.4 農林水産業費県補助金 P 15	2 農業振興費補助金	2,392	<ul style="list-style-type: none"> ・攻めの園芸生産対策事業補助金 1,895,000円 補助率 県1/3以内 申請者 白葱生産機械利用組合 事業内容 動力噴霧機1台、収穫機1台、出荷調整機2台導入 事業費 6,253,500円 ・【新規】飼料用米等利用拡大支援事業補助金 497,000円 補助率 定額 申請者 農事組合法人ネットワーク大津株式会社 事業内容 飼料用米等給与実証 事業費 523,198円
	3 農地費補助金	1,071	<ul style="list-style-type: none"> ・農地耕作条件改善事業補助金 補助率 県費14%(7,650千円×14%) 申請者 おおきく土地改良区 事業内容 迫井手頭首工附带施設整備 事業費 7,650,000円
	4 林業費補助金	518	<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】林道点検診断・保全整備事業補助金 補助率 50%(1,037千円×50%) 申請者 大津町 事業内容 林道長寿命化を目的とした橋梁8箇所の点検・診断 事業費 1,037,000円
	8 畜産業費補助金	27,601	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 補助率 国1/2以内 申請者 菊池地域畜産クラスター協議会 事業内容 搾乳牛舎改修(22.4㎡)、搾乳ロボット1式他導入 事業費 59,618,160円
22.1.4 農林水産業債 P 17	1 農業債	4,500	<ul style="list-style-type: none"> ・一般事業債 3,700,000円 充当率 75%以内 町負担(28%) 事業費17,900,000円×28%=5,012,000円 ・一般補助施設整備等事業債 800,000円 充当率 90%以内 町負担(13%) 事業費7,650,000円×13%=994,500円

経済部 農政課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
6.1.3 農業振興費 P 29	19 負担金、補助及び交付金	2,392	<ul style="list-style-type: none"> 11. 攻めの園芸生産対策事業補助金 1,895,000円 補助率 県1/3以内 申請者 白葱生産機械利用組合 事業内容 動力噴霧機1台、収穫機1台、出荷調整機2台導入 事業費 6,253,500円 12. 【新規】飼料用米等利用拡大支援事業補助金 497,000円 補助率 定額 申請者 農事組合法人ネットワーク大津株式会社 事業内容 飼料用米等給与実証 事業費 523,198円
			27,601
6.1.4 畜産業費 P 30	19 負担金、補助及び交付金	27,601	<ul style="list-style-type: none"> 2. 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 補助率 国1/2以内 申請者 菊池地域畜産クラスター協議会 事業内容 搾乳牛舎改修(22.4㎡)、搾乳ロボット1式他導入 事業費 59,618,160円
6.1.6 農地費 P 30	19 負担金、補助及び交付金	7,919	<ul style="list-style-type: none"> 3. 農地耕作条件改善事業補助金 2,907,000円 補助率 県費14%+町費24% 申請者 おおきく土地改良区 事業内容 迫井手頭首工附带施設(管理用道路開設等)整備 事業費 7,650,000円 4. 【新規】土地改良施設維持管理適正化事業補助金 5,012,000円 補助率 町費28%(別途 国30% 県30%) 申請者 おおきく土地改良区 事業内容 畑井手水路ゲート更新(転倒・スライドゲート更新) 事業費 17,900,000円

6 . 2 . 2 林業振興費 P 31	13 委託料	1,037	【新規】林道長寿命化に伴う点検診断業務 補助率 50% 事業内容 林道長寿命化を目的とした橋梁8箇所の点検・診断
----------------------------	-----------	-------	--

経済部 商業観光課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 6 商工費国庫補助金 P 13	1 商工費補助金	5,276	【新規】 スポーツによる地域活性化推進事業補助金 ・スポーツ庁よりスポーツコミッションへの定額補助

経済部 商業観光課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 20 プレミアム付商品券事業費 P 19	3 職員手当等	480	【新規】プレミアム付商品券事業に伴う時間外勤務手当 2,000円×12時間×10ヶ月×2人
2 . 1 . 20 プレミアム付商品券事業費 P 20	19 負担金、補助及び交付金	45,710	【新規】プレミアム付商品券事業費補助金 (商品券印刷代 5,400千円、封筒代 200千円、 ポスター、のぼり等作成費 1,000千円、 購入済スタンプ 10千円、人件費 1,000千円、 換金手数料 1,800千円、消耗品費 100千円、 事業報告書作成費 100千円、商品券換金費 36,000千円、 郵送代 100千円)
7 . 1 . 3 観光費 P 32	19 負担金、補助及び交付金	5,276	【新規】スポーツによる地域活性化推進事業補助金 ・目的 スポーツ文化による交流人口増と地域経済の活性化 ・実施主体 肥後おおづスポーツ文化コミッション ・事業内容 武道・文化・アウトドアツーリズム調査開発 スポーツ大会・合宿誘致
7 . 1 . 5 観光施設費 P 32	14 使用料及び賃借料	115	まちづくり交流センター印刷機借上料 14,364円×8ヶ月分

土木部 都市計画課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 13	2 都市計画費補助金	△ 193	社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) 国費の確定による減額(補助率 1/3)
22 . 1 . 2 土木債 P 17	2 都市計画債	1,900	公共事業等債(危険ブロック塀等安全確保事業) 起債協議により借入が可能になた為、起債の増額

土木部 建設課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
22 . 1 . 2 土木債 P 17	3 砂防債	5,200	防災対策事業債(自然災害防止事業債)

土木部 建設課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 33	19 負担金、補助及び交付金	5,200	負担金 単県砂防事業(平川)根固め工 1,600千円 (16,000千円×1/10) 単県急傾斜地崩壊対策事業(畦原)法枠工 3,600千円 (10,800千円×1/3)

土木部 下水道課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
8 . 3 . 3 公共下水道費 P 34	28 繰出金	4,032	人件費の補正に伴う公共下水道特別会計繰出金の補正

教育部 生涯学習課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 9 熊本地震関係費 P 38	19 負担金、補助及び交付金	596	補助金 2. 地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金 忠霊塔(錦野区)・外牧神社(外牧区)の修復
10 . 6 . 2 体育施設費 P 38	18 備品購入費	800	芝刈機の故障に伴う、乗用芝刈機の新規購入

教育部 子育て支援課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 13	1 児童福祉費補助金	9,534	子ども・子育て支援事業費補助金 4,784千円(補助率10/10) (幼児教育無償化事業分) 【新規】 児童健全育成対策費補助金 7,125千円×2/3=4,750千円 (放課後児童クラブ等環境改善整備推進事業分)
16 . 3 . 6 教育費委託金 P 15	2 幼稚園費委託金	700	【新規】幼児教育推進体制の充実・活用強化事業市町村実践研究委託金

教育部 子育て支援課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 2 . 1 児童福祉費総務費 P 25~26	3 職員手当等	1,135	幼児教育無償化関係事務に係る時間外勤務手当
	7 賃金	965	幼児教育無償化関係事務に係る臨時職員(1名)の賃金 801千円 養育支援事業について委託料から臨時職員賃金への組替 164千円
	9 旅費	36	幼児教育無償化関係事務に係る臨時職員の費用弁償
	11 需用費	323	幼児教育無償化関係事務に係る消耗品費 225千円 幼児教育無償化関係事務に係る印刷製本費 98千円
	12 役務費	42	幼児教育無償化関係事務に係る郵便代
	13 委託料	2,270	幼児教育無償化に伴う子ども・子育て支援システム改修委託料 2,450千円 養育支援事業について委託料から臨時職員賃金への組替 △180千円
	18 備品購入費	286	子育て支援センターの乳児用ベッド破損に伴う買い替え(2台分)

	19 負担金、補助及び交付金	7,125	【新規】放課後児童クラブ等環境改善整備推進事業補助金 (放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、業務効率化による負担軽減を図るためのシステム導入に係る補助金) 375千円×19クラブ=7,125千円
10.4.1 幼稚園費 P 36~37	1 報酬	1,358	非常勤職員報酬 陣内幼稚園非常勤職員の1名増に伴う増額
	7 賃金	△2,067	臨時職員賃金 陣内幼稚園臨時職員の1名減に伴う減額
	8 報償費	691	【新規】幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 (町内の認定こども園・幼稚園・保育所等に対して、一体的に幼児教育の質の向上を図るための体制を構築する事業を県から受託し、実践的な研究を行う。) ・講師謝礼 ①保育園・幼稚園等の教育研修会 10,000円×4H×2回=80,000円 ②幼児教育アドバイザー派遣 13,000円×18園×2回=468,000円 13,000円×9回(公開保育)=117,000円 ③カリキュラム作成会議 13,000円×2回=26,000円
	11 需用費	50	【新規】幼児教育推進体制の充実・活用強化事業に係る消耗品費

議案第37号 令和元年度 大津町公共下水道特別会計補正予算(第1号)

土木部 下水道課

歳入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
4.1.1 一般会計繰入金 P 7	1 一般会計繰入金	4,032	人件費の補正に伴うもの

土木部 下水道課

歳出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1.1.1 総務管理費 P 8	2 給料	1,999	人事異動等に伴うもの
	3 職員手当等	2,033	人事異動等に伴うもの

議案第38号 令和元年度 大津町介護保険特別会計補正予算（第1号）

住民福祉部 介護保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 第1号被保険者保険料 P 8	1 現年度分特別 徴収保険料	△ 12,788	消費税引き上げに伴う非課税世帯の保険料軽減による減収
	2 現年度分普通 徴収保険料	△ 807	消費税引き上げに伴う非課税世帯の保険料軽減による減収
3 . 2 . 4 介護保険事業費補助金 P 8	1 介護保険事業 費補助金	406	・介護報酬改定等システム改修委託に係る国補助金(補助率1/2) 307千円 ・番号制度システム改修に係る国補助金(補助率2/3) 99千円
6 . 1 . 3 低所得者保険料軽減負担金繰入金 P 9	1 現年度分	13,761	介護保険低所得者保険料軽減負担金繰入金 消費税引き上げに伴う介護保険料の軽減に係る国(1/2)、県 (1/4)、町(1/4)負担分を一般会計から繰り入れ

住民福祉部 介護保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 10	13 委託料	766	・介護報酬改定等システム改修委託 616千円 介護職員の更なる処遇改善及び消費税引き上げによる影響分に係 る介護報酬等の改定のため ・番号制度システム改修委託 150千円 特定個人情報データ標準レイアウト改版のため
3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 10	13 委託料	87	地域包括支援センターシステム改修委託 介護職員の更なる処遇改善及び消費税引き上げによる影響分に係 る介護報酬等の改定のため
6 . 1 . 1 予備費 P 10		△ 281	補正に伴う財源調整のため

議案第39号 令和元年度 大津町工業用水道事業会計補正予算（第1号）

工業用水道課

収益的支出

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 3 総係費 P 説2	1 給料	460	人事異動に伴う増額 4,482千円(補正後)－4,022千円(予算額)
	2 職員手当等	529	人事異動に伴う増額 3,301千円(補正後)－2,772千円(予算額)
	3 法定福利費	128	人事異動に伴う増額 1,458千円(補正後)－1,330千円(予算額)

工業用水道課

資本的収入

目名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 2 . 1 国庫補助金 P 説3	1 国庫補助金	20,100	工業用水道事業費補助金の採択決定に伴う補正